

収支予算書(損益ベース)に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
(投資活動収入)			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
35周年記念事業積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
敷金・保証金等戻り収入	0	10,000	△ 10,000
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	10,000	△ 10,000
投資活動収入計	2,000,000	10,000	1,990,000
(投資活動支出)			
固定資産取得支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
車輛運搬具購入支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	863,000	1,571,000	△ 708,000
退職給付引当資産取得支出	863,000	1,571,000	△ 708,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
35周年記念事業積立資産取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	10,000	△ 10,000
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	10,000	△ 10,000
投資活動支出計	863,000	3,081,000	△ 2,218,000
投資活動収支差額	1,137,000	△ 3,071,000	4,208,000
【財務活動収支の部】			
(財務活動収入)			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
(財務活動支出)			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	1,137,000	△ 3,071,000	4,208,000

2. 受取配分金等の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

3. 借入金限度額

平成28年度における鳥取銀行からの短期借入金限度額は1,000万円とする。

4. 債務負担額

平成28年度 3,845,496円

平成29年度 3,277,140円

平成30年度 2,507,232円

平成31年度 910,568円